

# 平成27年度 本部町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	3,902
沖縄県	本部町	H28.1.1人口(人)	13,590	平成27年度職員数(人)	109
		面積(Km <sup>2</sup> )	54.35	人口千人当たり職員数(人)	8.0

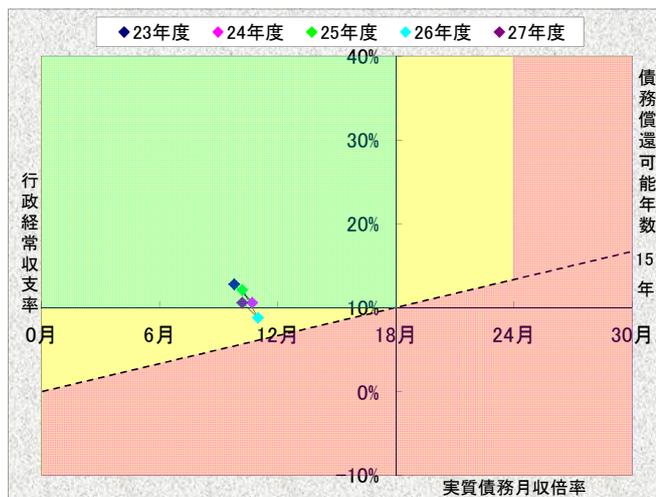
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

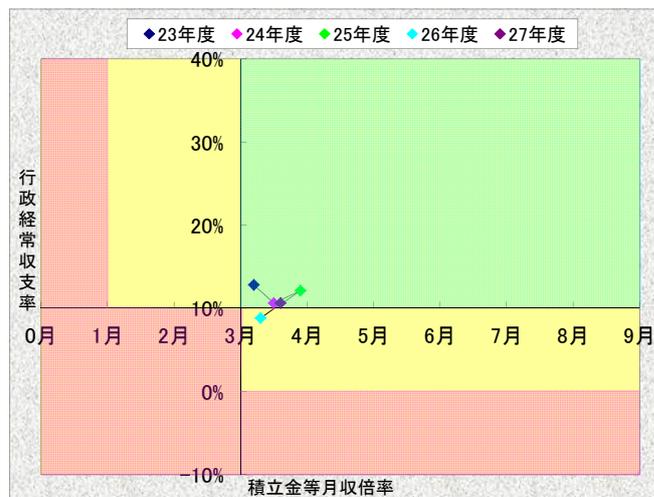
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	14.5	2.5	17.0%	8.6	59.5%	3.4	23.5%	0.9	14.8%	1.5	23.9%	3.8	61.3%
17年国調	14.4	2.1	14.5%	8.8	61.2%	3.5	24.3%	0.8	12.9%	1.2	19.7%	4.0	67.1%
22年国調	13.9	1.9	13.5%	8.6	61.9%	3.4	24.6%	0.7	11.2%	1.1	18.2%	4.4	70.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	沖縄県		17.8%		64.8%		17.4%		5.4%		15.4%		79.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

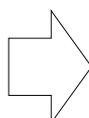


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



### [要因分析]

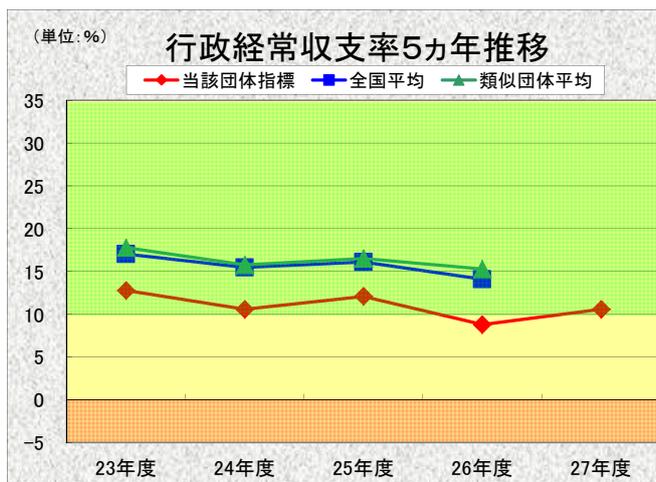
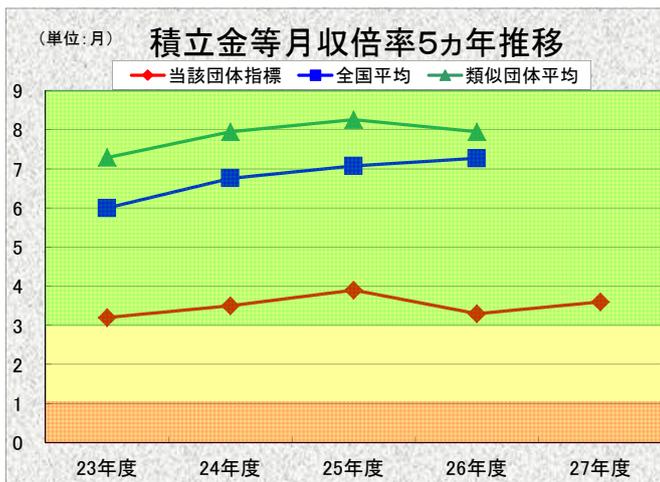
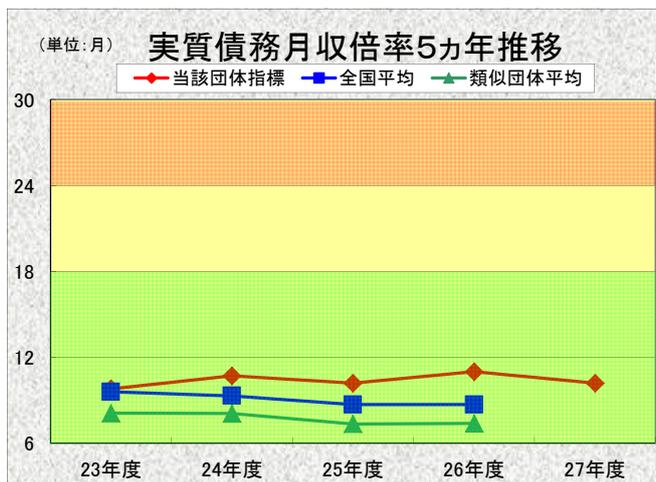
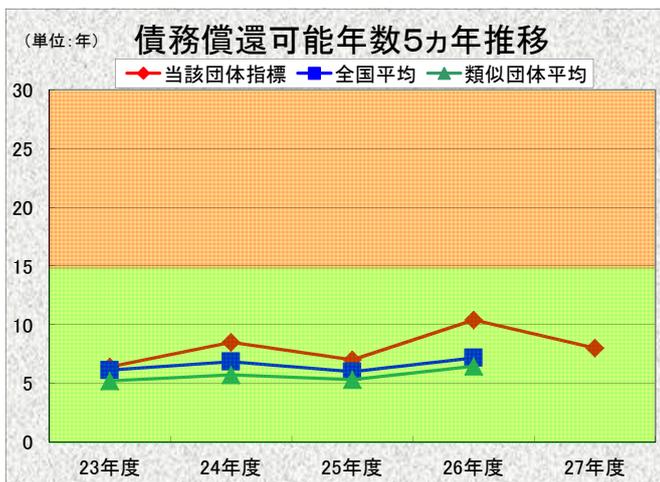
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	6.4年	8.5年	7.0年	10.4年	<b>8.0年</b>
実質債務月収倍率	9.8月	10.7月	10.2月	11.0月	<b>10.2月</b>
積立金等月収倍率	3.2月	3.5月	3.9月	3.3月	<b>3.6月</b>
行政経常収支率	12.8%	10.6%	12.1%	8.8%	<b>10.6%</b>

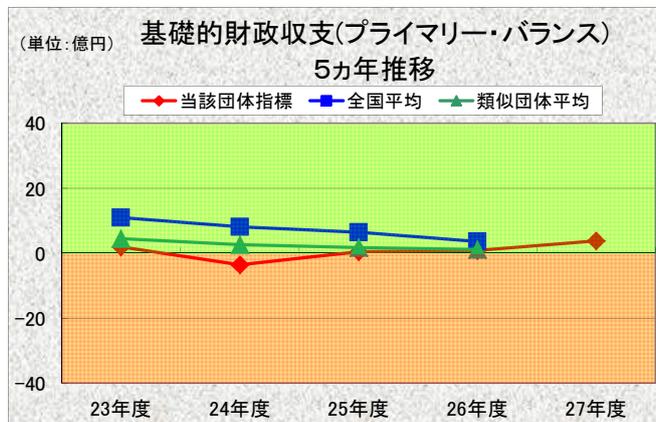
類似団体区分	
町村Ⅲ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.4年	7.2年
7.4月	8.7月
7.9月	7.3月
15.3%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>5.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>48.6%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

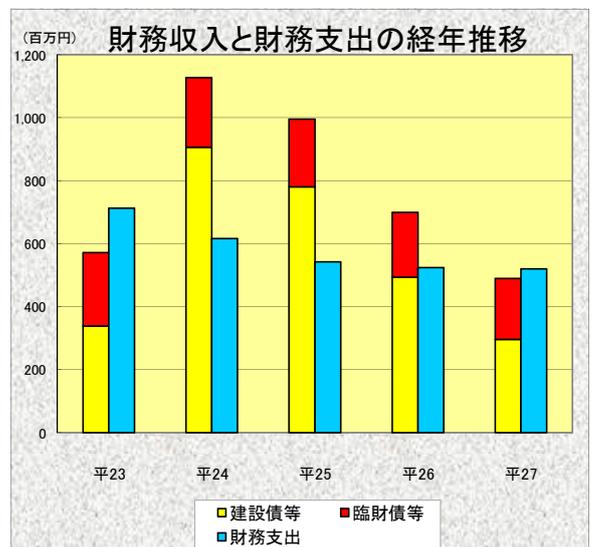
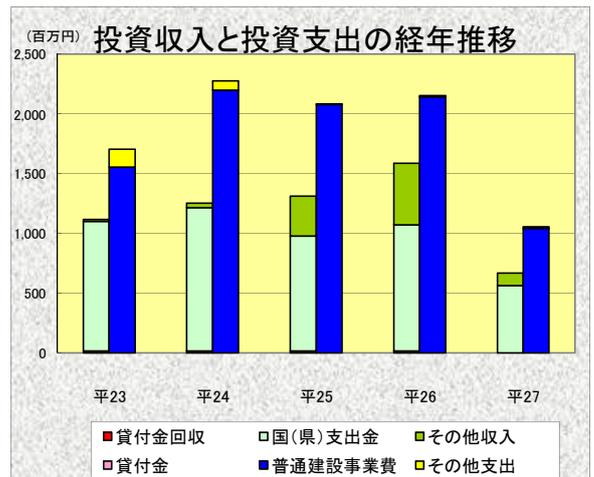
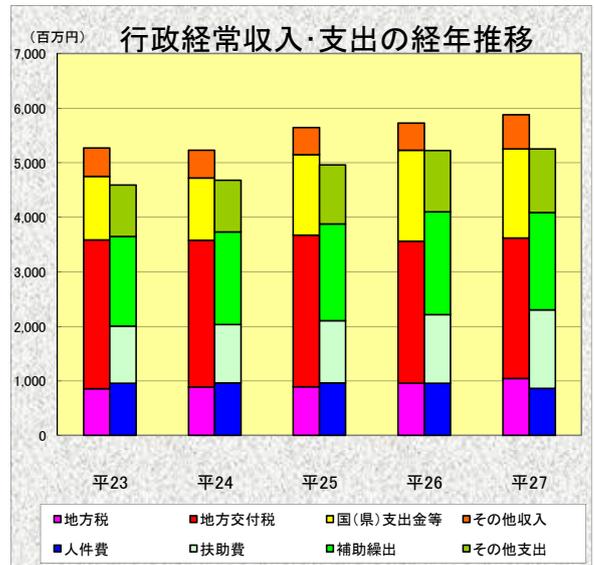
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	858	887	894	959	1,046
地方譲与税・交付金	211	198	193	205	314
地方交付税	2,727	2,692	2,778	2,604	2,575
国(県)支出金等	1,163	1,142	1,474	1,663	1,632
分担金及び負担金・寄附金	136	155	151	160	154
使用料・手数料	84	84	90	94	104
事業等収入	89	72	67	44	54
行政経常収入	5,269	5,230	5,647	5,730	5,879
人件費	956	962	964	957	862
物件費	801	797	969	1,001	982
維持補修費	47	58	32	39	100
扶助費	1,049	1,074	1,138	1,258	1,439
補助費等	688	729	859	918	909
繰出金(建設費以外)	956	966	914	969	877
支払利息	97	91	86	83	83
(うち一時借入金利息)	( 0 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
行政経常支出	4,594	4,678	4,962	5,224	5,254
行政経常収支	675	553	685	505	625
特別収入	89	39	51	81	71
特別支出	78	12	-	20	9
行政収支(A)	686	580	736	567	688
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,083	1,198	960	1,054	564
分担金及び負担金・寄附金	6	-	8	5	10
財産売却収入	0	32	207	62	26
貸付金回収	18	18	18	18	-
基金取崩	10	6	119	449	69
投資収入	1,116	1,254	1,312	1,588	669
普通建設事業費	1,555	2,200	2,079	2,142	1,042
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	148	78	5	12	15
投資支出	1,704	2,277	2,084	2,154	1,057
投資収支	▲ 587	▲ 1,023	▲ 772	▲ 566	▲ 388
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債	572	1,127	996	699	490
(うち臨財債等)	( 233 )	( 221 )	( 216 )	( 206 )	( 194 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	572	1,127	996	699	490
元金償還額	713	616	543	524	520
(うち臨財債等)	( 106 )	( 112 )	( 130 )	( 146 )	( 151 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	713	616	543	524	520
財務収支	▲ 141	511	453	175	▲ 31
収支合計	▲ 42	68	418	176	269
償還後行政収支(A-B)	▲ 26	▲ 36	194	43	167
<b>■参考■</b>					
実質債務	4,303	4,675	4,824	5,260	5,014
(うち地方債現在高)	( 5,706 )	( 6,217 )	( 6,670 )	( 6,845 )	( 6,815 )
積立金等残高	1,402	1,543	1,846	1,585	1,801



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においては、実質債務月収倍率が18.0月未満であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%を上回っていることから、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【財務指標】

・実質債務月収倍率	10.2月
・行政経常収支率	10.6 %
・債務償還可能年数	8.0年

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においては、積立金等月収倍率が3.0月以上であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%を上回っていることから、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【財務指標】

積立金等月収倍率	3.6月
行政経常収支率	10.6 %

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

#### ■計数補正

○補正科目(補正年度:平成23年度)  
・分担金及び負担金・寄付金:負担金:85,291千円増額補正  
・事業等収入:諸収入(その他):▲85,291千円減額補正  
(仕訳の誤り)

○補正科目(補正年度:平成24年度)  
・分担金及び負担金・寄付金:負担金:92,261千円増額補正  
・事業等収入:諸収入(その他):▲92,261千円減額補正  
(仕訳の誤り)

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が直近5年間継続的に18.0月を上回っていないためである。

主な背景として、地方債現在高は、平成23年度～平成26年度に実施した本部小学校校舎等建設事業(起債総額:1,073百万円)及び平成24年度～平成26年度に実施した新庁舎建設事業等(起債総額:386百万円)により1,109百万円増加した。

また、積立金等は近隣団体並に20億円程度を目標とし財政調整基金を積み立ててきたことから、平成23年度の1,402百万円から平成27年度には1,801百万円に増加(+398百万円)した。

その結果、実質債務月収倍率の分子を構成する実質債務は平成23年度をの4,303百万円から平成27年度には5,014百万円と710百万円増加(+16.5%)した。

他方、分母を構成する行政経常収入は、平成23年度以降直近5年間で610百万円増加(+11.6%)した。

主な要因は、平成27年度の本部町学力向上学習支援事業(31百万円)、本部町2大まつり事業(24百万円)、山里山百合増殖普及事業(23百万円)及び観光プラットフォーム構築事業(22百万円)等の増加により県支出金(建設費以外)が、296百万円増加したこと、大型ホテル建設及び太陽光パネルの設置が増えたことによる固定資産税の増加等により地方税が+188百万円増加したこと、及び消費税、地方消費税の税率の引き上げ等により地方譲与税・交付金が103百万円増加したこと等から行政経常収入全体では、610百万円増加(+11.6%)した。

その結果、分子を構成する実質債務の増加率16.5%が、分母を構成する行政経常収入の増加率11.6%を上回ったことから、実質債務月収倍率は平成23年度の9.8月から平成27年度には10.2月へ上昇したものの、18.0月を上回ることにはなかった。

## 【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率が直近5年間継続的に3.0月上回っているためである。

主な背景は、債務高水準となっていない理由・背景において記載しているとおり、積立金等残高が398百万円増加し、分子となる積立金等残高の増加率(+28.4%)が分母となる行政経常収入の増加率(+11.6%)を上回ったため、積立金等月収倍率は上昇し、積立金等月収倍率は3.0月を下回ることにはなかった。

## 【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が平成26年度を除き10%を上回っており、平成26年度については10%未満であるものの、債務償還可能年数が15年を超えていなかったためである。

主な背景として、行政経常収入は債務高水準となっていない理由・背景に記載しているとおり、平成23年度以降直近5年間で610百万円増加(+11.6%)した。

一方、行政経常支出は、職員数の削減、議員定数の削減等により人件費を94百万円減少させたものの、平成27年度の地域型保育事業(102百万円)、法人保育園負担金(419百万円)及び障害福祉サービス事業(415百万円)等により扶助費が増加(+391百万円)した。また、商品券発券業務委託料(30百万円)、予防接種委託料(24百万円)、もとぶブランド牛基盤作り支援事業(18百万円)、外国人青年語学指導員報酬他(15百万円)、桜まつり運営補助金(15百万円)及び町社会福祉専門員設置等補助金(16百万円)等により補助費等が増加(+222百万円)したこと等から、行政経常支出全体では、660百万円増加(+14.4%)した。

以上より、直近5年間で行政経常収支は50百万円減少(▲7.4%)し、行政経常収支率は平成23年度の12.8%から平成27年度には10.6%へ低下したものの10.0%を下回ることにはなかった。

## 【今後の見通し】

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、平成28年度に本部中学校校舎建築事業他14事業(起債予定額:658百万円)、平成29年度に瀬底小学校校舎改築事業他9事業(起債予定額:347百万円)、平成30年度に上本部小学校屋内運動場改築事業他15事業(起債予定額:751百万円)及び平成31年度に上本部中学校校舎改築事業他14事業(起債予定額:971百万円)を予定していることから、地方債現在高は増加する見通しである。

また、積立金等残高については引き続き20億円程度までは積立てる方針であることから、積立金等残高はやや増加する見通しである。

しかし、地方債現在高の増加額が積立金等残高の増加額を上回ることが想定されており、実質債務は増加する見通しである。

フロー面(償還原資の獲得状況)については、大型ホテル等建設による固定資産税の増、ホテル従業員等雇用拡大により住民税等の増加も期待でき、地方税は増加する見込みである。反面、地方税収入の増加により地方交付税の減少が見込まれることから、行政経常収入は横ばいで推移する見通しである。

一方、行政経常支出については、国の子育て対策や子供の貧困対策等の事業の増加が見込まれることから、扶助費が増加する見込みである。また、沖縄振興特別推進交付金事業により、平成33年度までは補助費等が横ばいで推移する見込みであること等から、行政経常支出総額は増加することが見込まれている。上記より、行政経常収支は減少する見込みである。

**【その他の留意点】**

＜他団体との比較による財政上の特徴把握について＞

貴町は、今後の見通しに記載した通り、収入面では横ばいを見込んであるものの、国の子育て対策や子供の貧困対策の増加による行政経常支出の伸びが大きく、行政経常収支率は低下する見通しである。また、公共施設老朽化対策による普通建設事業費の増加が見込まれている。このような状況において、貴町の財政健全化のためには、収入(特に自主財源)の増加及び、支出の削減に向けた不断の取組みが必要であると考えられる。

支出の削減については、貴町の財務数値を経年比較することで目標を設定する(ex.人件費を前年度と同水準に抑える等)ことも考えられるが、比較的共通点を有する他の団体との比較から、貴町の財政上の特徴を踏まえた上で、支出削減につなげることができないかを検討することも考えられる。

貴町は町制であるものの、本島の北部に位置し名護市を中心とした経済圏という点で、A村、B村、C村、D村と共通点があることから、これらの団体と財務数値を比較することで、貴町の特徴を明らかにできないか。以下で検討の一例を示す。なお、支出額は平成26年度決算統計より引用した。

(単位:千円)

	住基台帳 人口 (H27.1.1)	物件費		扶助費		扶助費のうち 児童福祉費		下水道事業への 繰出し金	
		総額(89表 1行 9列)	人口一 人 当たり	総額(47表 30行 1列)	人口一 人 当たり	総額(47表 23行 1列)	人口一 人 当たり	総額(89表 1行 9列)	人口一 人 当たり
貴町	13,652	1,001,343	73.3	1,257,545	92.1	710,749	52.1	214,526	15.7
A村	9,628	976,182	101.4	620,750	64.5	211,652	22.0	-	0
B村	5,041	707,596	140.4	319,029	63.3	101,875	20.2	-	0
C村	3,278	475,142	144.9	255,135	77.8	58,710	17.9	12,359	3.8
D村	1,882	442,786	235.3	192,880	102.5	34,529	18.4	-	0

上記の通り、各団体で人口の規模が異なるため、人口一人当たりを算出するとどうしても人口の少ない団体の数値が厳しく算出され、また団体ごとで力を入れる分野等が異なるため、上記の数値のみをもって一概に良い悪いと決めつけることはできない。上記において、物件費については、人口の多寡による影響が大きいと推測される。

扶助費については、貴町は人口が多いにもかかわらず、大きく算出されている。この要因としては、扶助費の内訳である児童福祉費について他団体よりも一人当たりで大きく計算されていることから、積極的に児童福祉に関する取組みを推進していると想定される。この点に関しては、積極的に取り組んでいる以上、それに対する成果も適切に表れているか(ex:住民の満足度が高い、若年世帯が増加傾向にある等)を把握することも必要かもしれない。

また、下水道事業への繰出し金について貴町は著しく高く、この水準は沖縄県内で見ると、離島団体を除き、最も高い水準である。当然貴町の集落の数、自然環境等様々な影響も考えられるが、効率的かつ効果的な施設配置や財務的な改善の余地がある可能性がある。

現状、全ての都道府県、市区町村の決算統計は政府統計の総合窓口(e-Stat)にて入手が可能であることから、上記のような観点のみならず、他の視点でも財政分析を行い、貴町の特徴を踏まえた上で、さらなる財政健全化に資する情報を入手し、適切な取組み、施策につなげていくことが望まれる。